

公共ライドシェアと新たなサービスの実装に向けた挑戦

Community Mobility株式会社



当社は移動事業のWILLERと通信事業のKDDIとの合併会社として設立 交通課題の解決と新たなサービスの創出に取り組んでいます



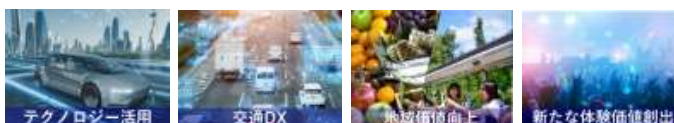
WILLERグループ

毎日約200台以上の都市間バスやコミュニティバスの運行実績を有し、乗務員の健康管理や教育研修等に取り組むなど、安心安全な運行を行っています。
また、700万のWILLER会員が利用するポータルサイトも運営しています。



KDDIグループ

全国2,000店舗運営のお客様接点を持ち、通信事業（4,000万auユーザー）で取得した人流データを活用するとともに、高度な分析技術を用いて企業の計画策定や事業運営に携わるなどの実績を有しています。



< 当社の提供サービス内容 >

- (1) 効率的な移動手段として、AIオンデマンド交通に必要なプラットフォームを提供
- (2) 新たな交通サービス(AIオンデマンドや公共ライドシェア)の実装に向けた計画策定
- (3) 運転手不足への対応としてドライバー募集から育成など公共ライドシェアを運営
- (4) 新たな交通の定着に向けて、導入地域への様々な導入支援（サービス訴求など）を実施

事業内容

01

プラットフォーム提供

新たな交通サービス

AIを活用した
デマンドシステム

02

交通コンサル提案

計画から実証まで
ワンストップ提供

地域に新たな移動の
カタチを提供支援

03

人材育成

人手不足を解消

地域住民による
地域住民のための
移動サービス

事業内容（プラットフォーム提供）

AIオンデマンドシステム mobi で交通課題を解決

その地域にあったカタチにカスタマイズ。地域の新たな交通としての定着を目指す



アプリ

電話

or



行きたい時に
行きたい場所へ
(バスの代替として利用)

予約管理

配車管理

需給マッチング

最適ルーティング

乗合マッチング

課金決済

各種統計データ

ダッシュボード



アプリ



デマンドベースの運行
(不要な運行は原則回避)

事業内容（交通コンサルティング）

計画策定から実証運行、社会実装までを総合支援

地域の声や各種データを収集・分析し、地域に適した持続可能で利便性の高いモビリティを皆さまと共に創り上げます



あらゆるデータの収集・分析



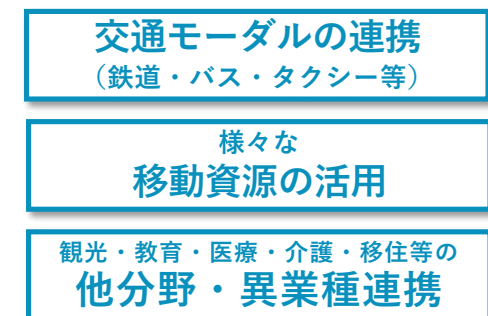
最適な運行計画を策定

(人流データと移動データを掛け合わせて運行計画を策定)



地域交通連携の検討等

(データから導き出された結果を踏まえ計画策定支援)



事業内容（人材育成）

地域交通のドライバー不足を解消する、ドライバーバンク

地域の人材不足に対応するため、必要な時にドライバーをつなぐ人材ネットワーク
効率的に交通サービスを提供すると共に、事業者の負担軽減に貢献します



地域住民
(ドライバー候補)



公共ライドシェア
ドライバー



ドライバー安全の管理

ドライブレコーダーの提供

各種保険対応

ドライバー業務の管理

ドライバーシフト管理

ドライバー相談窓口の設置

公共ライドシェア導入時の課題・声

■ 必要性は認識するが、どこから着手して良いかわからない

■ 公共ライドシェアドライバーを募集しても集まるかわからない

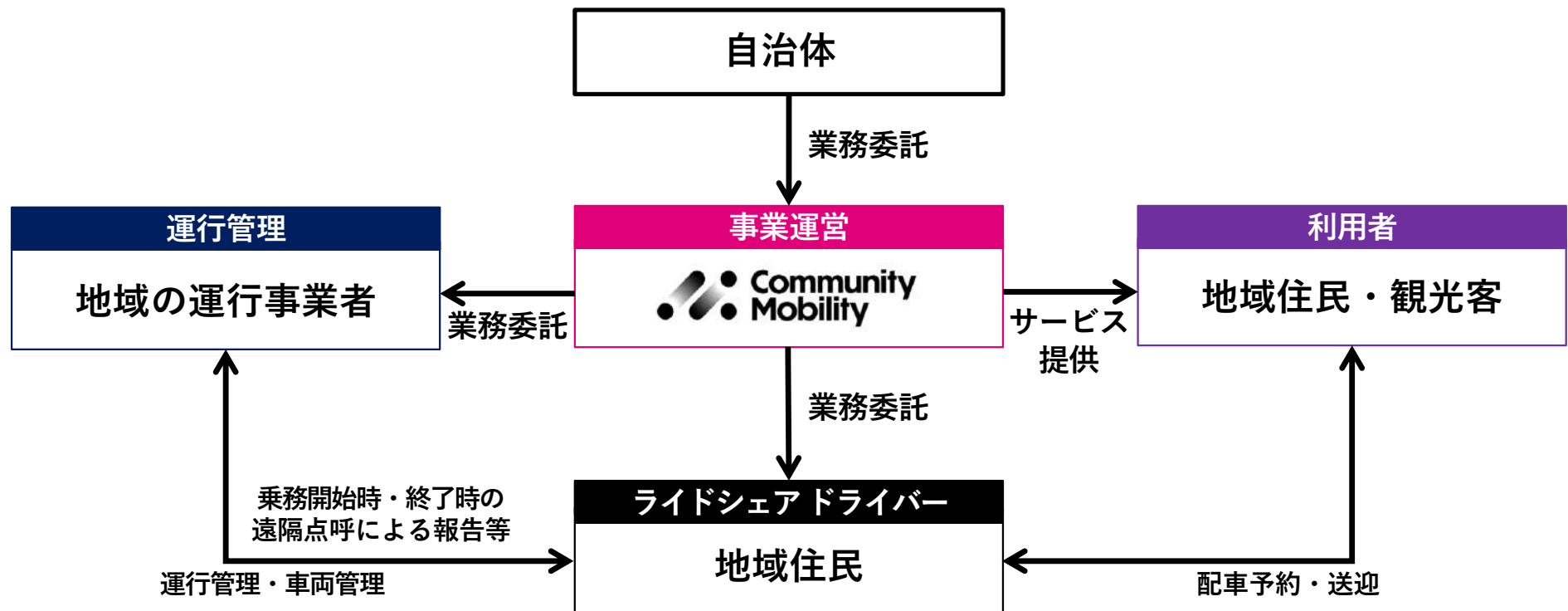
■ 必要となる業務を行うリソースがない。検討もできない

■ 特定の人しか利用しないのでシステム導入など不要

ライドシェアに対する課題・不安が非常に多い
一方で、交通空白/不便地域が存在しており何とかしなければという声も多い

当社の取り組み

- 自治体様が抱える課題に対応するため、公共ライドシェア事業全体の運営を受託してワンストップで提供（ドライバーとの契約締結、運行管理事業者の選定、利用者へのサービス訴求など必要な業務を当社が受託）



実績紹介①

(茨城県4市)

公共ライドシェアの導入実績

- つくば市・土浦市・下妻市・牛久市の4市連携で広域公共ライドシェアの運行を開始（25年1月～）
- ドライバーは4市共通のドライバーであり、4市の提供エリア内どこでも運行することが可能
- 約100名からの募集があり審査/面談の結果、現在76名のドライバーに活躍頂いている
→当該経験を踏まえて2種免許を取得したドライバーが〇名存在。地元タクシー会社での勤務を検討中



実績紹介②

(愛媛県伯方島)

課題①

人口減少と高齢化が進んでおり
高齢化率は40%以上

5人に2人が高齢者



課題②

島しょ部(大島・伯方島・大三島)
島内にタクシー事業者がない



<大三島>
チョイソコおおみしま

<大島>
吉海地域乗り合いタクシー

課題③

島内循環バス路線は運行しているものの、自家用車以外の交通手段の利用割合も少ない

居住者が普段利用している交通手段(複数回答)
自動車…84% / バス…14%



通院や日常生活用品等の買い物に不安に感じている方や、
将来の移動に不安を感じている住民は多く、高齢者をはじめとした
「住民の移動手段確保」と「生活利便性の向上」が課題

一般ドライバーの活用

Community Crew



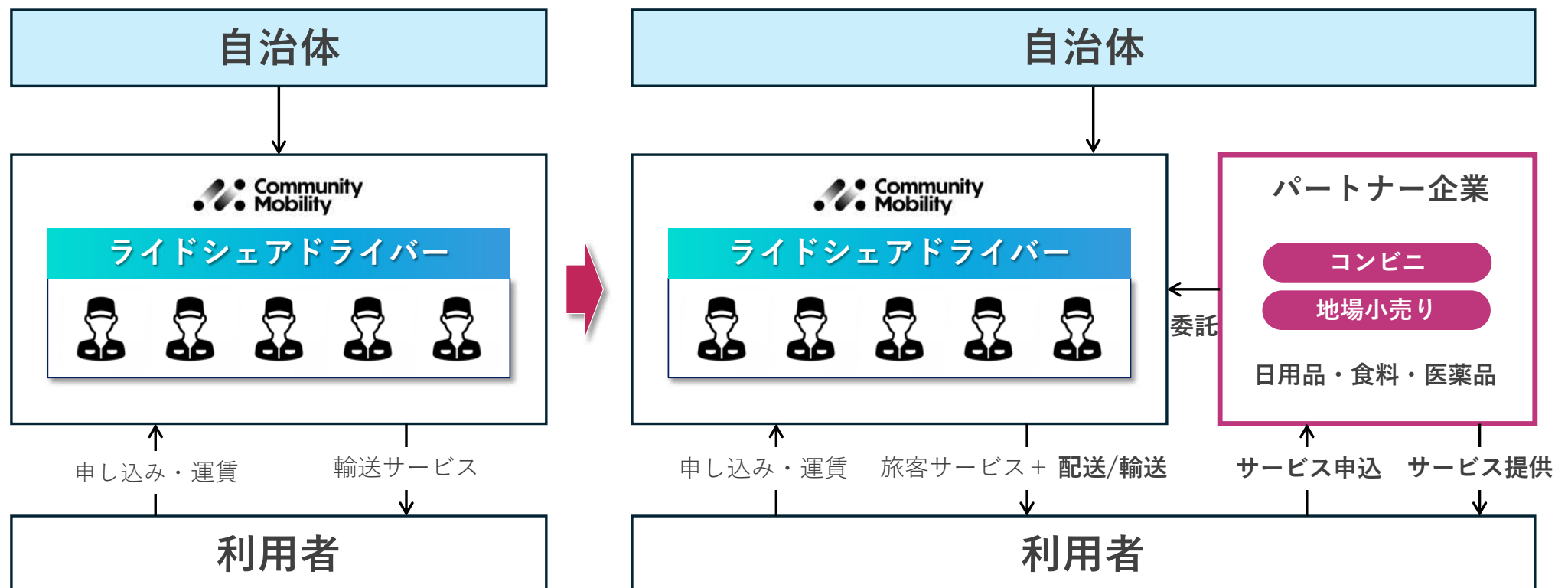
新技術/デジタルの活用

AIオンデマンド

地域の力と新技術を活用し地域公共交通の維持にチャレンジ

更なるチャレンジ始動（貨客混載）

公共ライドシェアの仕組みを活用して人の移動に加えて物の移動もサポート



のりあい（ライドシェア）＋はいたつ（貨客混載）

移動したい時に移動できる、欲しい時に欲しいものが手に入る体験を皆様へ

ライドシェアの展開(2025/11/17開始)



「はいたつサービス」(2025/12/5開始)



- ✓ ローソンを含む7店舗が参画（約500点の商材を準備）
- ✓ 1配送あたり400円の配送料（商品価格は店頭と同額）

お客様は商材カタログから配達依頼
↓
オペレーター経由でライドシェアドライバーへ宅配オーダー
↓
ドライバーが店舗で商品をピックアップしお客様宅へ宅配

配達の流れ

□ 参考：実証概要

項目	のりあい	はいたつ
目的	公共ライドシェアを用いた貨客混載による持続可能な市民サービスの構築検証	
実施主体	伯方島モビリティコンソーシアム (今治市、Community Mobility(株)、(株)ローソン、(株)今治、夢スポーツ、イオンモール今治新都市)	
提供エリア	今治市伯方島	
サービス内容	島内に乗降ポイントを設定（153乗降ポイント） ポイント間を自由に移動可能な乗合型の公共交通サービス	島内店舗（7店舗）の商品を電話1本で注文、自宅まで配送
実証期間	2025年11月17日（月）～2026年1月31日（土）	2025年12月5日（金）～2026年1月31日（土）
受付時間	8:00～18:00	9:00～18:00
配送料金	事前予約：400円／1名、※200円／1名 直前予約：600円／1名、※300円／1名 ※65歳以上・小人・障がい者・免許返納者が該当	400円/1注文 店舗あたり ※65歳以上、小人、障がい者・免許返納者は200円
予約方法	電話・WEB	電話のみ
決裁方法	現金・クレジットカード(WEBのみ)	現金のみ
ドライバー	伯方島島民（第一種運転免許保有者）	
車体	ドライバー保有の自家用車	
告知物	カタログ（島内全世帯（約2,000世帯）に配布）	
備考	ドライバー車体にサービス名称のマグネットを添付 乗降ポイントにサインタワーは設置なし	利用にあたって、事前に「配送先登録」が必要

実証運行の結果

のりあい：高齢者を中心に病院、スーパー等の利用が多く、平均3.1件/日

はいたつ：福祉協会や病院からお弁当、高齢者からは重い荷物(水や米等)の配達が多かった

→ 実証終了後のアンケートでは利用意向が60%を超え、今後の継続が期待されている

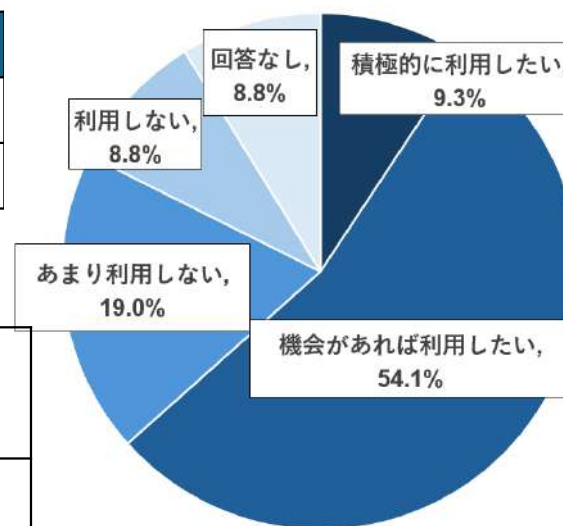
利用実績

のりあい		はいたつ	
利用件数	1 8 6	配達先登録数	1 2 3
利用人数	2 2 0	利用件数	3 5

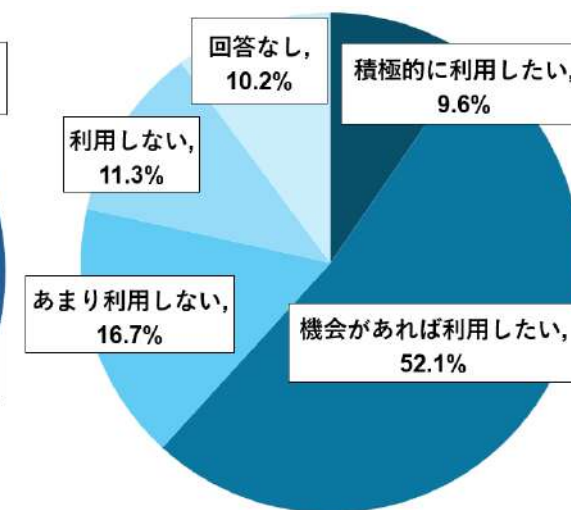
関係者の声

利用者様	・自分の都合に合わせて予約・移動できる ・他人に頼らず利用できる気楽さがある ・はいたつ予約は1日前にできるようにしてほしい
ドライバー	・定年後で時間があつた ・地域の方とつながることができた ・再開時には継続したい
店舗	・島内全エリアにお弁当をお届けでき、地域への貢献ができて嬉しい ・事前登録は簡素化できると良い

利用意向（のりあい）



利用意向（はいたつ）



島内アンケートより
(配布数：2,450世帯、回答数：335件、回答率：約13.7%)

参考：周知・販促活動（自治会説明会）

木浦地区自治会説明会



北浦地区自治会説明会



叶浦地区自治会説明会



伊方地区自治会説明会



有津地区自治会説明会



参考：周知・販促活動（説明会・販促イベント）

敬老会



島のガチャ市



イオンモール今治新都市





Community Mobility株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：村瀬 茂高、以下Community Mobility）は、2026年7月1日、KDDI株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長CEO：松田 浩路、以下KDDI）による全株式取得によりKDDIの完全子会社となるとともに、商号を「KDDIスマートモビリティ株式会社」（以下KDDIスマートモビリティ）へ変更します。（注¹）

Community Mobilityは、全国約60エリアにおいて、地域特性に応じたAIオンデマンド交通「mobi」を展開し、地域の日常移動を支える取り組みを推進してまいりました。近年、人口減少や高齢化、公共交通の担い手不足など、地域交通を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした社会課題に対応し、より持続可能で利便性の高い移動サービスを提供していくため、KDDIグループが有する通信・デジタル技術・データ活用基盤等と、Community Mobilityが培ってきた地域交通分野での知見・運営ノウハウを融合し、地域モビリティ事業のさらなる強化を図ってまいります。

KDDIスマートモビリティでは、AIオンデマンド交通「mobi」に加え、自動運転を含む次世代モビリティサービスの企画・開発・運営を通じて、地域交通課題の解決および持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

なお、現在提供しているサービスおよび各地域における運営（注²）につきましては、今後も継続して提供してまいります。

お問い合わせをお待ちしております！

お問い合わせ先

TEL : 050-2018-0107

mail : comm_area@willer.co.jp

